






愛知県経済の現状と見通し <2020年3月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	足踏み状態となっている 活動自粛により個人消費は弱い動きとなるほか、サプライチェーンの混乱などから生産や輸出も弱い動きとなり、景気は足踏み状態。		
	当面の見通し	下振れ圧力が強まる 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費、生産活動とも下振れ圧力が強まる見通し。		
家計部門	個人消費	弱い動きがみられる 百貨店販売額は4か月連続の前年比減少		
	雇用	弱めの動き 有効求人倍率は9か月連続の前月比低下		
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少		
企業部門	企業活動	弱い動きがみられる 鉱工業生産指数は3か月連続の前年比低下		
	企業倒産	一進一退 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比減少		
海外部門	輸出	弱い動きがみられる 名古屋港通関輸出金額は6か月ぶりの前年比増加		
公共部門	公共投資	持ち直し 公共工事請負金額は4か月ぶりの前年比減少		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、：晴、：晴～曇、：曇、：曇～雨、：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

個人消費は、弱い動きがみられる。

個人消費の動向を支出側からみると、1月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 7.6%と3か月連続の減少(図表1)。交通・通信(同 32.5%)、家賃地代などの住居(同 50.4%)、交際費などのその他の消費支出(同 30.9%)が減少。

個人消費の動向を販売側からみると、1月は消費増税の影響が続き、暖冬で冬物商材の売れ行きが伸び悩んだことや、春節休暇に新型コロナウイルス感染拡大が重なり、訪日客が減少したことなどから、百貨店販売額は、前年比 1.5%と4か月連続の減少。スーパー販売額は、暖冬による季節商品が振るわなかったものの、マスクなどの衛生用品が伸び、同 +1.1%と2か月ぶりの増加。(図表2)。

2月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、消費増税の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大により客足が減少し、前年比 11.6%と5か月連続の減少(図表3)。普通車(同 19.5%)、小型車(同 8.5%)、軽乗用車(同 3.4%)とも5か月連続で減少。

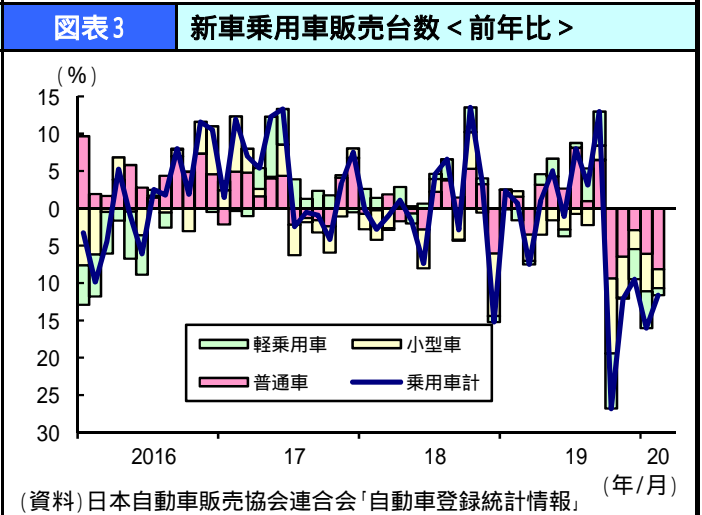
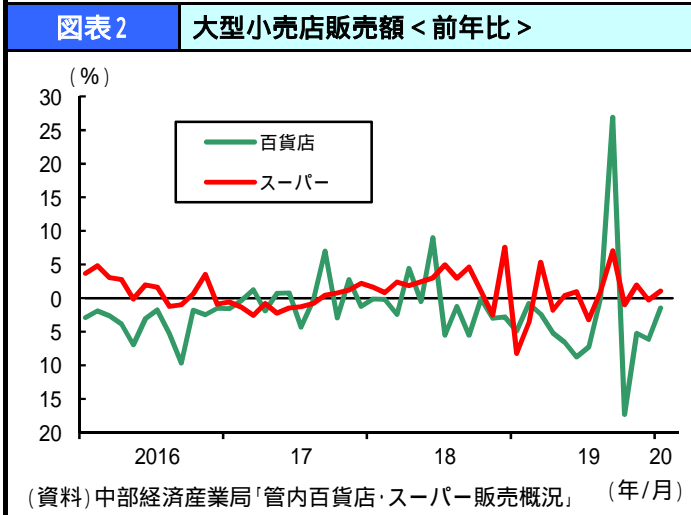
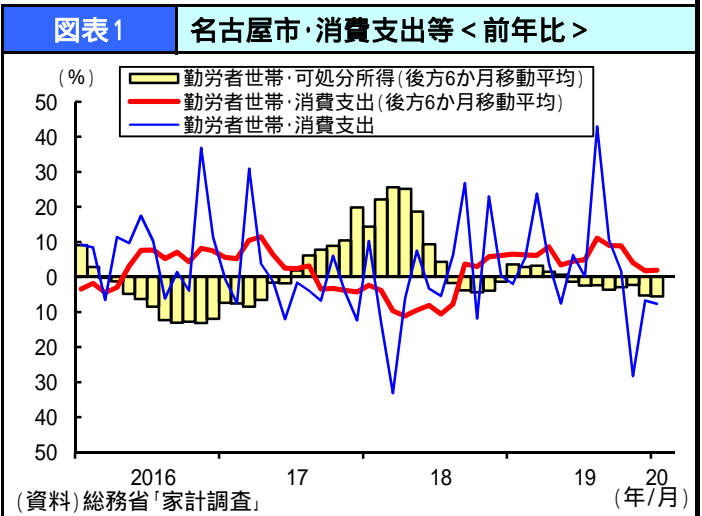
見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響が、個人消費の下押し要因となる。3月9日に内閣府が公表した東海地区の景気ウォッチャー調査(2月)によると、家計動向関連DIは前月比 18.7ポイントの24.5と大幅に低下。先行きについても同 16.3ポイントの26.0と3か月連続で低下となるなど、感染拡大の収束に目途が立つまでは、イベントなどの活動自粛の影響を受けて、個人消費は弱い動きが続く見通し。

1月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 7.6%(3か月連続の減少)
 ・交通・通信: 前年比 32.5%(2か月ぶりの減少)
 ・住居: 前年比 50.4%(4か月連続の減少)

1月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 1.5%(4か月連続の減少)
 ・スーパー: 前年比 +1.1%(2か月ぶりの増加)

2月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 29,609台 前年比 11.6%(5か月連続の減少)
 ・普通車 11,281台
 前年比 19.5%(5か月連続の減少)



雇用	弱めの動き	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

雇用は、弱めの動き。

1月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.69倍(前月比 0.13ポイント)と9か月連続の低下。また、新規求人倍率も2.41倍(前月比 0.32ポイント)と3か月連続で低下し、新規求人数は、前年比 17.2%と3か月連続で減少。主要産業別にみると、製造業(同 30.5%)は輸送用機械器具製造業(同 42.2%)などで減少し、非製造業は建設業(同 19.4%)や卸売業・小売業(同 39.7%)など、幅広い業種で減少。

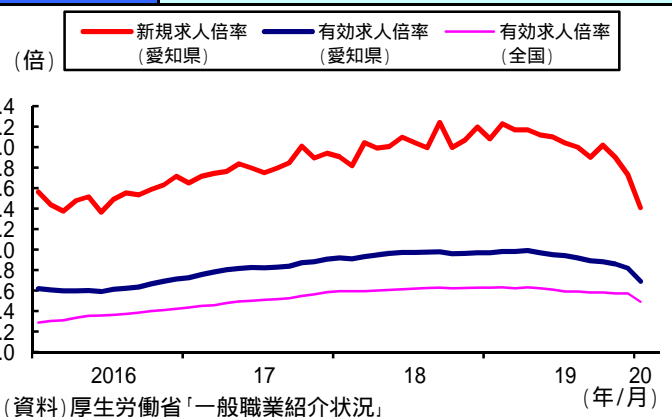
見通し

東海財務局の法人企業景気予測調査(2020年1-3月期調査)によると、愛知県の従業員数判断BSIは21.9と『不足気味』が『過剰気味』を上回っている。こうしたなか、新型コロナウイルス感染拡大に伴い景気の先行き不透明感が強まり、製造業・非製造業とも新規求人数が大幅に減少すると予想される。感染拡大が長期化した場合、雇用の調整圧力が強まる可能性も。

1月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.69倍
前月比 0.13ポイント(9か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:2.41倍
前月比 0.32ポイント(3か月連続の低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅 一進一退

基調判断の前月との比較



水準評価

現状

住宅投資は、一進一退。

1月の住宅着工戸数は、前年比 4.8%と2か月連続の減少。利用関係別にみると、貸家(同 +9.0%)が8か月ぶりに増加したものの、持家(同 9.7%)が4か月連続、分譲マンション(同 17.8%)や分譲一戸建て(同 7.4%)の分譲住宅(同 11.8%)が2か月連続で減少した。

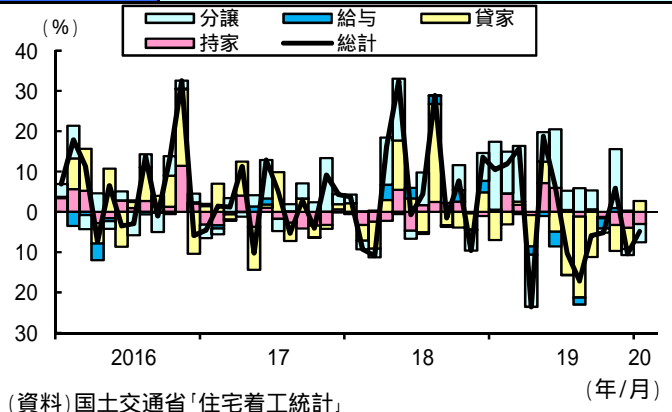
見通し

持家は、消費増税の影響によるマイナス基調が一定期間続くとみられるほか、貸家は、不動産投資向け融資への監視強化により減少が続く見通し。こうしたなか、名古屋市中心部に加えて、近隣の西三河地区などでも相次いで高層マンション建設されるなど、分譲マンションが住宅着工戸数をけん引する見通し。

1月 住宅着工戸数

- 4,753戸 前年比 4.8%(2か月連続の減少)
- ・持家:1,379戸
前年比 9.7%(4か月連続の減少)
- ・貸家:1,664戸
前年比 +9.0%(8か月ぶりの増加)
- ・分譲:1,708戸
前年比 11.8%(2か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

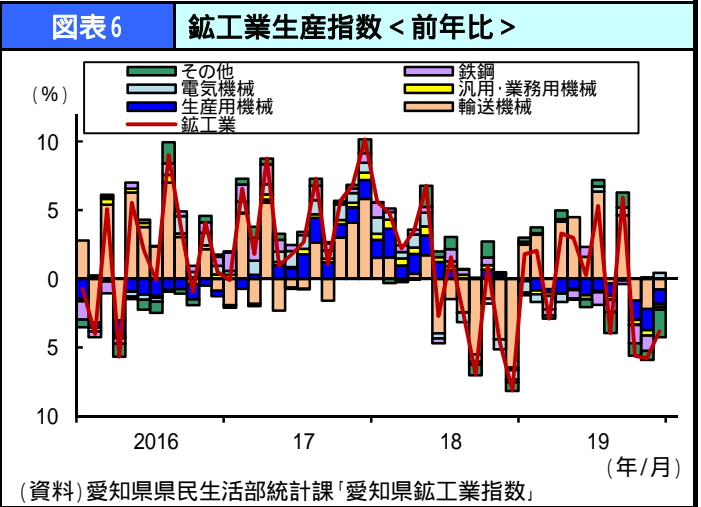
企業活動	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、弱い動きがみられる。
 12月の鉱工業生産指数は、前年比 3.8%と3か月連続の低下(図表6)。業種別にみると、電気機械(同 +6.5%)が2か月連続で上昇したものの、県内生産ウエイトの約半分を占める輸送機械(同 1.8%)が3か月連続の低下となったほか、鉄鋼(同 13.9%)が6か月連続、生産用機械(同 11.8%)が11か月連続の低下。

見通し
 新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外需要の減少や、サプライチェーンの混乱などを受けて、生産活動は弱い動きが続く見通し。トヨタは、世界的な需要減少に備えて県内3工場を含む国内5工場の一部稼働の休止を発表するなど、主力の輸送機械で生産調整が始まっており、製造業では今後、生産調整が拡大する可能性も。

12月 鉱工業生産
 前年比 3.8% (3か月連続の低下)

- ・輸送機械:
 前年比 1.8% (3か月連続の低下)
- ・鉄鋼:
 前年比 13.9% (6か月連続の低下)
- ・生産用機械:
 前年比 11.8% (11か月連続の低下)
- ・電気機械:
 前年比 +6.5% (2か月連続の上昇)

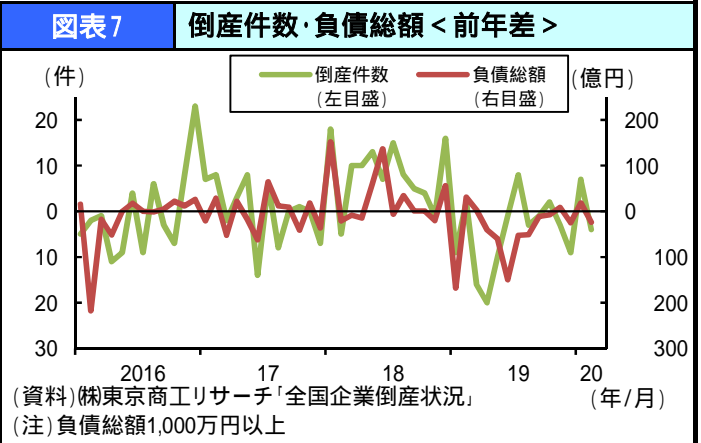


企業倒産	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、一進一退。
 2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は36件(前年比 4件)と2か月ぶりの減少。負債総額については、十億円以上の大型倒産はなく、41億円(同 24億円)と2か月ぶりの減少(図表7)。

見通し
 事業承継、人手不足、消費増税など、経営環境に不安要素が拡大するなか、帝国データバンクによると2019年の全国企業倒産は2年ぶりに前年を上回った。こうしたなか、新型コロナウイルス感染拡大によりインバウンド減少や消費低迷の影響を受ける観光業や飲食業などでは、収益悪化による倒産が今後増えることが懸念される。

2月 企業倒産
 ・倒産件数: 36件
 前年比 4件(2か月ぶりの減少)
 ・負債総額: 41億円
 前年比 24億円(2か月ぶりの減少)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、弱い動きがみられる。 1月の名古屋港通関輸出額は、前年比 +0.3%と6か月ぶりの増加(図表8)。仕向地別にみると、中国(同 5.1%)が11か月連続で減少したものの、米国(同 +4.7%)が3か月ぶりに増加。品目別では、自動車の部分品(同 -1.1%)などが減少したものの、自動車(同 +6.1%)や重電機器(同 +28.1%)などが増加。</p> <p>見通し 1月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 -37.3%と15か月連続で減少。地域別にみると、米国(同 -36.2%)が13か月連続、中国(同 -29.2%)が2か月連続で減少。米中貿易摩擦を背景に設備投資の様子見が続くなか、半導体関連や5Gインフラ投資に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルスの感染拡大によるマイナス影響を受けて、当面弱い動きで推移する見通し。</p>			
<p>1月 名古屋港通関輸出額 8,666億円 前年比 +0.3% (6か月ぶりの増加) ・米国: 前年比 +4.7% (3か月ぶりの増加) ・中国: 前年比 5.1% (11か月連続の減少)</p> <p>1月 一般機械海外受注高 168億円 前年比 -37.3% (15か月連続の減少) ・米国: 前年比 -36.2% (13か月連続の減少) ・中国: 前年比 -29.2% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直している。 2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 -14.4%と7か月連続の減少。請負金額は同 -10.8%と4か月ぶりの減少(図表9)。発注者別にみると、国(同 +19.9%)、市町村(同 +7.0%)が増加したものの、県(同 -36.6%)のほか、社会福祉法人や学校法人等のその他(同 -25.7%)が減少。</p> <p>見通し 2027年のリニア中央新幹線開業に向けて、名古屋駅周辺まちづくり構想や栄地区まちづくりプロジェクトにて、道路など交通施設の整備が進められている。さらに、愛知県は「ジブリパーク」の整備に重点を置いた2020年度一般会計予算案を発表するなど、公共工事は先行き、堅調に推移する見通し。</p>			
<p>2月 公共投資 ・公共工事請負件数: 243件 前年比 -14.4% (7か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 188億円 前年比 -10.8% (4か月ぶりの減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2020年2月)



1. 愛知県の2020年度予算案、前年度比 + 2.4%で過去最大

2020年2月13日、愛知県は一般会計の総額で2兆5,722億円となる2020年度当初予算案を発表した。前年度比2.4%の増額で過去最大となる。新産業創出に向けたスタートアップ支援のほか、観光の目玉となるジブリパークの整備関連費用に重点を置いた。県内企業で人手不足が深刻化するなか、氷河期世代の雇用対策も拡充する。

スタートアップ支援関連で柱となるのが、2022年11月の開業を目指す中核支援拠点「ステーションAi」。国内外からスタートアップを呼び込み、県内企業との連携も後押しする。2022年秋の開業を目指すジブリパーク関連では、整備費として約27億円を計上した。「就職氷河期世代」の雇用対策では、関連費用も含めて前年度比70%増の2億5,663万円を計上した。

2. 名古屋高速道路と名古屋第二環状自動車道 均一制から距離制に料金改定

2020年2月13日、名古屋高速道路公社と中日本高速道路(NEXCO中日本)は、利用料金を均一制から距離制に改定する新たな料金案を発表した。名古屋第二環状自動車道が全線開通する2020年度中に改定する方針。

名古屋高速道路は、均一制の現行料金780円(普通車)を、利用1回あたりの固定額250円に1^{キロ}毎に29.52円を加算する距離制に改定する。改定後の料金は、利用距離に応じて290～1320円。名古屋第二環状自動車道は、現行料金510円(普通車30^{キロ}未満)、620円(同30^{キロ}以上)を、名古屋高速道路と同様に距離制に改定する。当面は激変緩和措置として利用距離に応じた上限料金1100円、下限料金260円(普通車)とする。これにより、東名を含め中部圏の高速道路の1^{キロ}当たり料金水準は原則として統一される。

3. 中部電力 豊田市で情報銀行の実証実験を開始

2020年2月17日、中部電力は利用者の同意を得て個人データを預かり、第三者に提供する情報銀行サービス「MINLY(マインリー)」の実証実験を3月上旬に豊田市で始めると発表。業界団体の日本IT団体連盟から情報銀行の認定を得た上でのサービス開始は国内初となる。松坂屋豊田店など市内の約50の事業者と約25の公共施設が実証に参加する。

個人が、年齢や性別、行動履歴、興味関心など個人データを中部電力に預け、同社はデータを匿名情報に加工して事業者に渡し、個人データ提供者に小売店で使えるポイントの付与や公共施設のイベント告知等を行う。預けるデータの種類や提供先は、スマホアプリを通して個人が自由に選ぶことができる。

景 気 指 標

三十三総研
2020/3/31

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年				2019年			2020年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(既存店)	(0.7)	(0.8)	(2.0)	(0.5)	(2.5)	(3.2)	(6.7)	(0.7)	(2.6)	(0.2)	
百貨店	(1.0)	(0.6)	(1.1)	(0.5)	(6.8)	(8.1)	(16.6)	(4.1)	(5.2)	(0.5)	
スーパー	(0.5)	(1.0)	(3.4)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(2.0)	(1.1)	(1.1)	(0.0)	
新車登録・販売台数(台)	260,605 (2.3)	253,488 (2.7)	73,943 (2.3)	57,863 (0.9)	68,145 (7.3)	53,537 (16.5)	14,432 (27.2)	19,512 (15.7)	19,593 (7.2)	16,145 (16.3)	20,449 (14.9)
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.93	1.98	1.97	1.92	1.85	1.88	1.86	1.82	1.69	
新規求人倍率(季調済)	3.02	3.05	3.16	3.13	2.98	2.88	3.02	2.90	2.73	2.41	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(1.1)	(0.9)	(0.4)	(1.4)	(1.2)	(1.8)	(0.8)	(1.2)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.9)	(0.7)	(0.0)	(1.6)	(0.8)	(2.1)	(0.3)	(0.5)		
所定外労働時間(同)	(1.8)	(2.8)	(1.0)	(0.3)	(3.6)	(6.5)	(5.0)	(7.2)	(7.4)		
常用雇用指数(同)	(0.9)	(0.4)	(0.1)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.7)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,978 (5.2)	66,403 (0.9)	16,045 (12.8)	17,615 (0.9)	15,999 (11.3)	16,744 (3.1)	5,659 (5.2)	6,217 (5.9)	4,868 (10.4)	4,753 (4.8)	
鉱工業生産指数	(0.2) -	(0.0) -	(0.2) < 4.6>	(2.2) < 1.4>	(2.6) < 3.2>	(5.1) < 7.6>	(5.6) < 5.7>	(5.8) < 1.8>	(3.8) < 2.0>		
企業倒産件数(件)	624	564	128	135	157	144	51	45	48	53	36
(前年同期(月)差)	(100)	(60)	(23)	(31)	(4)	(10)	(2)	(3)	(9)	(7)	(4)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,477 (10.7)	3,364 (3.2)	903 (8.0)	847 (7.5)	837 (5.3)	777 (7.6)	339 (4.7)	236 (25.7)	201 (1.5)	177 (33.3)	
名古屋港 輸出(億円)	124,845 (6.3)	123,067 (1.4)	30,792 (1.4)	31,066 (1.1)	30,252 (1.5)	30,957 (4.3)	10,766 (0.8)	10,048 (5.6)	10,143 (6.6)	8,666 (0.3)	
公共工事請負金額(億円)	4,854 (2.9)	5,671 (16.8)	796 (15.1)	2,356 (32.5)	1,492 (7.7)	1,027 (2.7)	410 (20.0)	340 (39.3)	278 (13.8)	203 (18.8)	188 (10.8)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.9)	(0.4)	(0.9)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年				2019年			2020年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(2.4)	(1.6)	(2.3)	(2.6)	(5.5)	(0.4)	(2.2)	(0.1)	
同(既存店)	(0.4)	(1.1)	(2.2)	(0.8)	(1.6)	(3.0)	(6.0)	(0.5)	(2.6)	(0.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848 (4.1)	88,566 (0.3)	20,876 (11.8)	23,345 (1.5)	21,933 (8.6)	22,412 (3.2)	7,364 (4.5)	8,220 (6.0)	6,828 (11.2)	6,193 (3.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.95	1.94	1.88	1.82	1.84	1.82	1.80	1.67	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.99	2.96	2.82	2.76	2.84	2.76	2.69	2.31	
鉱工業生産指数	(1.0) -	(2.0) -	(1.0) < 0.8>	(0.9) < 2.7>	(0.6) < 2.6>	(6.4) < 7.2>	(7.2) < 4.3>	(7.6) < 2.2>	(4.2) < 1.6>	(4.3) < 3.4>	
企業倒産件数(件)	833	762	172	184	201	205	77	62	66	81	52
(前年同期(月)差)	(66)	(71)	(35)	(31)	(1)	(6)	(12)	(9)	(9)	(17)	(3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,929	20,698	20,276	19,419	19,537	7,380	6,215	5,942	4,237	
輸出(億円)	172,027 (6.3)	168,651 (2.0)	43,327 (3.5)	42,561 (0.5)	41,525 (3.3)	41,239 (7.3)	14,333 (4.5)	13,487 (6.9)	13,418 (10.4)	11,608 (5.9)	
輸入(億円)	92,379 (13.1)	88,722 (4.0)	22,629 (2.5)	22,285 (3.3)	22,105 (7.7)	21,702 (12.5)	6,954 (18.1)	7,273 (12.6)	7,476 (6.4)	7,371 (4.6)	

：各指標における直近の数値